

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00040)

事務事業名称 防災会議運営等			款 02	項 01	目 08	事業 003	整理番号 041			
現担当課名 防災課			係名 防災計画担当係			連絡先 電話番号 3603	昨年度 整理番号 042			
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和38年度								
	平成27年度 担当課名	防災課					事業評価区分 一般			
	対象	区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関		根拠法令等 (1)	災害対策基本法（第5、16、42条）					
				(2)	杉並区防災対策条例第9～12条					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。		活動指標	防災会議開催回数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） ○区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35名以内、平成27年4月1日の委員は33名）における杉並区地域防災計画の策定（修正）と推進。		指標名 (1)							
			指標説明							
			指標名 (2)							
			指標説明							
			成果指標	防災会議への委員の出席率						
			指標名 (1)							
			指標説明	平成26年度は、防災会議を2回開催						
			指標名 (2)							
			指標説明							
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
指標	活動指標 (1)	1 回	3	3	2	3	0	3	0.0	
	活動指標 (2)	2								
	成果指標 (1)	3 %	96.0	100	87.8	100	0.0	0	0.0	
	成果指標 (2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	21,453	10,267	4,829	6,954	5,550	754	平成27年度 予算執行率 (%) 79.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年度に杉並区地域防災計画を修正したので、平成27年度の修正はありませんでした。また、それに伴い、防災会議で審議する重要事項もなかったので、防災会議は未開催のため、それに関わる予算は未執行です。	
	(内) 委託費	7 千円	17,850	6,801	4,515	2,106	1,915	106		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.74	2.00	2.80	2.00	2.50		2.00
		再任用職員数	9 人	1.10	1.00	1.10	1.00	1.03		1.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	23,646	17,620	24,668	17,620	21,868		17,494
		再任用職員分	12 千円	4,246	4,050	4,455	4,050	4,263		4,139
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	49,345	31,937	33,952	28,624	31,681	22,387		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	16,448,333	10,645,667	16,976,000	9,541,333	0	7,462,333		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	49,345	31,937	33,952	28,624	31,681	22,387		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 041

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域防災計画等の修正業務委託			1,915
		杉並区地域防災計画（平成27年修正）の印刷	650	部	3,151
		杉並区地域防災計画（平成27年修正）概要版の印刷	3,800	部	484
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成26年度に修正した地域防災計画の冊子と概要版を作成しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、平成25年に地域防災計画を修正しました。この修正では、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓などの提言を反映し策定しました。その後、平成26年7月に修正された東京都地域防災計画や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に「減災目標」を設定するなどの修正を行ないました。今後、平成28年4月に発生した熊本地震を受け、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正などを見据えながら、杉並区地域防災計画を修正してまいります。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、区民等の防災意識を風化させないために、首都直下地震に対して杉並区地域防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくことが求められています。さらに、明日にでも起こりうる首都直下地震等の災害に対する対策や組織体制について区の取り組みを明確化していくことが求められます。		
	今後の予測	今後、平成28年4月に発生した熊本地震の詳細が明らかにされ、様々な課題や提言が行なわれれると思います。これらを踏まえ、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正なども見据えながら、杉並区地域防災計画をより実行性のあるものに修正してまいります。また、平成28年度、50mメッシュの地震被害シミュレーションにより、狭あい道路や耐震化などの減殺対策を区民が身近に感じてもらい「見える化」を行ってまいります。		
評価と課題	地域防災計画の実効性を高めるためには、PDCAサイクルによる継続的な見直しを恒常的に行うことが必要であるという認識のもとに修正を行ってきました。また、地域コミュニティにおける共助による観点からも、女性、障害者、高齢者などへの配慮を盛り込んだ震災救援所マニュアルの作成支援や、各種実務マニュアルを整備してまいります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	縮小	
		II. 事業の改善の方向性	対象外	
	今後の進め方	PDCAサイクルによる地域防災計画の継続的な見直しは勿論のこと、計画の実行性が求められています。計画をより具体化する手段としての各種業務マニュアルの策定や改定を行うなど充実に努めてまいります。また、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、災害対策を地区の特性を踏まえた区民に身近なものとするため、震災救援所運営管理マニュアルの作成を支援してまいります。		

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00041)

事務事業名称 消防団等運営助成			款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号 042		
現担当課名 防災課		係名 管理係	連絡先 電話番号 3602			昨年度整理番号 043			
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業			
事業開始 平成 9年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 01							
平成27年度担当課名 防災課						事業評価区分 一般			
事務事業の概要	対象 消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団		根拠法令等 (1) 消防組織法 (2) 特別区の消防団の設置等に関する条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。		活動指標 指標名 (1) 消防団員数 指標説明 指標名 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金の交付である。		成果指標 指標名 (1) 消防団員の充足率 指標説明 指標名 (2)						
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)
指標	活動指標 (1)	1 人	669	750	670	750	639	750	85.2
	活動指標 (2)	2							
	成果指標 (1)	3 %	89.0	100	89.0	100	85.0	100	85.0
	成果指標 (2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,228	13,089	12,719	13,089	12,702	13,089	平成27年度 予算執行率 (%) 97.0 特記事項
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,315	4,405	4,405	4,405	4,374	4,374
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	16,543	17,494	17,124	17,494	17,076	17,463	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	24,728	23,325	25,558	23,325	26,723	23,284	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	16,543	17,494	17,124	17,494	17,076	17,463	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 042

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	消防活動への助成	6	団体	12,568
		その他（消防団員の表彰ほか）			134
(2) 事業実績	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための各種事業に対して、補助金を交付して団体活動の支援を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら、地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上において重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」（都条例）第2条に基づき「消防団の配置定員」（昭和24年7月16日規則第118号）により定められておりますが、区内で消防団員活動が可能な自営業者の減少や団員の高齢化による退団等により、消防団員の定員割れが続いています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	平成23年3月の東日本大震災や平成25年10月の伊豆大島での土砂災害を受けて、区民（防災市民組織・震災救援所運営連絡会）は、地域の防災リーダーである消防団員と連携した取り組みを望んでいます。	
	今後の予測	企業や学生などに対し消防団員の確保をすすめているものの、区において消防団員として多くを占める自営業者の減少や高齢化による退団等から、今後も消防団員の確保は難しい状況が続くものと思われまます。都知事から「特別区消防団を更に充実強化するための入団促進方策及び活動力強化方策について」諮問を受け、区では平成28年3月に消防団員の服制等の改善やマイスター制度の確立などを盛り込み答申しました。今後も、都や消防署と連携して、消防団の拡充に向けた取り組みを強化していきます。	
評価と課題	「自分たちの街は自分たちで守る」との強い意志のもと、住民の自発的な参加によって維持されている組織であり、地域住民による消防団を強化することは、今後の地域防災力を高めていくうえで非常に重要な課題の一つです。さらに、地域に身近な消防団員を確保することで、区民の安心・安全にも繋がります。区では消防団等への助成や募集パンフレットの作成などによる団員数の確保に努めていますが、不足の解決には至っていません。また、消防団分団本部施設が未設置な分団があり、設置のための用地確保が課題となっています。		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
	今後の進め方	消防団員の確保は、団員不足の解消に向けた普及啓発活動を消防署と連携して取り組むほか、区のイベントにおけるPRや事業所への働きかけを行っていきます。また、消防団の重要性や活動内容を区民に理解していただくことが重要なため、引き続き、防災市民組織や震災救援所運営連絡会の活動の場などを活用し、募集と併せて消防団活動の周知を図っていきます。さらに、将来の地域の消防団員候補となる少年消防クラブ・消防少年団への入団促進の取り組みを行っていきます。消防団分団本部未設置の分団に対して、用地確保に向けた調整などを行っていきます。	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 043

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	防災講演会の実施（参加者数426人）	1
	防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	152	組織	20,061
	震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	64	組織	1,468
	総合震災訓練の実施（参加者数1,450人）	1	回	1,946
	その他（啓発資材の購入ほか）			23,538
(2) 事業実績	<p>首都直下地震を想定した総合震災訓練を立正佼成会法輪閣駐車場を中心に実施しました。災害拠点病院との連携による医療救護訓練や地域住民が主体となる初期消火や救出活動、GISを活用した情報収集訓練などにも取り組み、災害対応力の向上を図りました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、東日本大震災以降一時増加した、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取り扱い件数が時間の経過に比例して減少傾向にあります。</p>	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民には、「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されてきています。初期消火設備であるスタンドパイプの配備などの積極的な支援が求められています。 また、ポンプ格納庫の増設や資器材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。 震災救援所の安定的な運営連絡会の活動のため、独自マニュアルの整備を行うなど、自主性と組織力を活かした活動へ発展するための支援が求められています。</p>	
	今後の予測	<p>地域防災力の強化には、消防・警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織のより一層の連携が重要になります。そのために各組織や区単独の訓練だけではなく、関係機関と連携し、より実践的な訓練を実施するとともに、各防災市民組織主催する訓練などに区が積極的に支援するなど、区民の防災行動力向上と関係機関との緊密な連携が必要になります。</p>	
評価と課題	<p>震災訓練については、老若男女の参加促進が必要です。今後も引き続き、区民が参加しやすい体験型訓練となるよう内容の見直しに取り組んでいきます。 防災市民組織については、町会・自治会が主な母体となっていますが、役員の高齢化等により、自主的機能や組織力の低下が課題となっており、防災リーダーの養成を進めていきます。</p>		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>全震災救援所において、女性の視点を取り入れた運営管理マニュアルの見直しを促進するとともに、震災救援所立ち上げ訓練やHUG（避難所運営ゲーム）などの図上訓練を実施し、震災救援所の円滑な立ち上げと運営が行えるよう積極的に支援していきます。 防災市民組織に対しては、より簡易に使用できる新たな初期消火器材の研究・検討を進めていきます。 また、地域区民センター協議会の防災フォーラムや減災ウォークラリーの開催など、地域の新たな取り組みについて、区の積極的な関与が必要となってきています。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00043)

事務事業名称 災害応急対策			款 02	項 01	目 08	事業 007	整理番号 044		
現担当課名 防災課		係名 管理係	連絡先 電話番号 3602			昨年度整理番号 045			
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業			
事業開始 昭和38年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 03							
平成27年度担当課名 防災課					事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象		根拠法令等 (1) (2)		災害対策基本法 杉並区災害対策本部条例、同施行規則				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 ○災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに行い、災害対応力を高める。		活動指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)		水防配備態勢の回数 (都市型災害対策緊急部隊含む) 災害対策本部従事職員数 (都市型災害対策緊急部隊含む)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○防災センターの維持管理 ○職員非常呼集システムの運用管理 ○休日・夜間警戒本部の運営 ○自治体間連携の推進		成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2)		大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率				
区分		単位	平成25年度実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)
指標	活動指標 (1)	1 回	6	5	12	5	4	5	80.0
	活動指標 (2)	2 人	846	700	1,504	700	650	700	92.9
	成果指標 (1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0
	成果指標 (2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	27,050	30,072	25,850	33,772	31,220	42,994	平成27年度 予算執行率 (%) 92.4 特記事項
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円	14,929	15,786	14,992	20,184	18,466	30,877	
	職員数	常勤職員数	8 人	1.88	1.80	2.10	1.80	2.16	1.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	16,224	15,858	18,501	15,858	18,894	15,745
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員分	13 千円	8,340	8,490	8,490	8,490	8,805	8,805
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	51,614	54,420	52,841	58,120	58,919	67,544	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	8,602,333	10,884,000	4,403,417	11,624,000	14,729,750	13,508,800	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	51,614	54,420	52,841	58,120	58,919	67,544	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 044

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	災害応急対策本部経費（防災センターシステム・高所カメラ維持管理ほか）			25,212
	休日夜間警戒本部の運営			631
	自治体間連携の推進			1,327
	その他（防災一般管理）			4,050
(2) 事業実績	<p>大雨警報時に水防出動配備態勢を編成し、避難所開設や被害状況の把握など迅速に対応することができました。また、平成27年7月に北海道名寄市において第9回スクラム支援会議を開催し、東日本大震災で被災した南相馬市が本格的な経済復興を進めるための課題の共有と支援を確認するとともに、各自治体の防災力向上のための具体的対策の共同研究など今後の取り組み内容を確認しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年9月4日の水害後は、都市型災害対策緊急部隊を編成し、休日・夜間においても速やかな対応（災害情報の収集・提供や避難所開設など）が可能となりました。</p> <p>平成22年5月より気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。</p> <p>平成24年3月から、全職員への参集メール送信システムを構築し運用を開始しました。</p> <p>基礎自治体間が連携して、被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、毎年自治体スクラム支援会議を開催しています。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>警報発表等、防災情報の周知や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。</p> <p>大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取り組みが求められています。</p>
	今後の予測	<p>いつ起こるか分からない災害に対して、熊本地震や関東・東北豪雨などの教訓をもとに、迅速に対応できる態勢を整備しておく必要があります。また、基礎自治体が迅速かつ効率的に応急対策ができるよう、災害時相互援助協定に基づいた支援・受援体制の具体的な取組みを推進していきます。</p>

評価と課題	<p>急激な気象状況の変化に対応するため、水防配備態勢において、注意報発令時などに設置する「情報連絡態勢」と警報発令時などに設置する「水防出動配備態勢」の中間的な態勢として「警戒配備態勢」を平成27年度から新たに編成し、より迅速な対応が可能となりました。</p> <p>災害が発生した際における応急復旧対策を円滑に実施するため、現在、災害協定に基づいた相互支援体制を9自治体と構築しています。区が被災した際に、さらに有効な支援が受けられるよう、防災協定の拡大や受援計画の策定などが今後の課題となっています。</p>	
-------	---	--

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し
今後の進め方	<p>災害時の情報共有を充実するため、防災アプリ「すぎナビ」を水防配備態勢時に実施し、すぎナビの周知や改善につなげます。</p> <p>新たな災害協定締結にあたっては、区が被災した場合に有効な支援が得られる、また区が被災地に有効な支援を行えることが重要なポイントとなります。</p> <p>区庁舎防災センター（西棟6階）の代替施設について、調査・研究してまいります。</p>		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 045

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	地域防災無線・防災行政無線保守委託			17,368
	地域防災無線・防災行政無線等工事			2,981
	気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託・MCA無線使用料ほか			27,352
	その他（防災行政無線電波使用料ほか）			1,361
(2) 事業実績	防災行政無線が聞こえない地域1か所（東原中学校）に新たに防災行政無線塔の設備しました。また、戸別受信機（文字表示付）を保育施設や帰宅困難者受入施設など310か所に設置しました。さらに、電光掲示板を桃井原っぱ公園と仮称下高井戸公園に設置しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅の気密化等により、固定系防災行政無線局からの放送内容が在宅者に聞き取りづらくなっています。また、携帯電話やインターネットの普及により防災情報をメールやインターネット経由で取得される方が増加しています。同報系防災行政無線のデジタル化によって、情報の質と量を高めることが求められています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	同報系防災行政無線局から放送する内容について、聞こえない、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。	
	今後の予測	熊本地震の発生や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まっています。同報系防災行政無線の必要性が再認識されましたが、区民にとってもっとも身近で有効な伝達媒体としての携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用し、情報収集をする区民の増加が今後も続くと思われます。	
評価と課題	住環境の変化等の影響により、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、「区公式携帯サイト（防災情報）」の利用や、「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努め、防災行政無線放送塔からの放送が聞きづらい方々への対策を行っていきます。今後は、防災行政無線のデジタル化への移行に合わせ、より充実したサービスを率先して提供し、安定した放送の継続を図っていきます。		

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
今後の進め方	防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、放送内容を伝達する補完的な手段として、整備した区公式携帯サイト（防災情報）のTOPページで防災行政無線塔から放送した内容が確認できること、「災害・防災情報メール」配信サービスでも防災行政無線塔から放送している内容をメールで配信していること、「災害気象電話通報サービス」でも防災行政無線から放送を進め、より強固で安定した放送システムの継続を図っていきます。また、区公式携帯サイト（防災情報）及び「災害・防災情報メール」配信サービスの英語対応を行い、外国人の方にも災害情報が伝わるように、情報提供体制の充実を図ります。さらに、電光掲示板をJR荻窪駅北口ロータリーに設置します。		

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00045)

事務事業名称 防災施設整備			款 02	項 01	目 08	事業 009	整理番号 046		
現担当課名 防災課		係名 地域防災係	連絡先 電話番号 3604			昨年度 整理番号 047			
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業			
事業開始 昭和42年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 02	04	主要事業 (区政経営報告書掲載事業)					
平成27年度 担当課名 防災課					事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 区内全域の住民		根拠法令等 (1)	災害対策基本法					
			(2)	東京都震災対策条例					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。 ○街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。 ○避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。		活動指標 指標名 (1)	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数					
			指標説明	指標名 (2) 街頭消火器の設置本数					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替 ○街頭消火器の維持管理 ○生活用水井戸の整備補助 ○避難場所への案内板の維持補修 ○防災関連施設の整備		指標説明	成果指標 指標名 (1)	学校防災倉庫の充実数(累計数)					
			指標説明	学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所					
			指標名 (2)	備蓄品の品目数					
			指標説明	各震災救援所等に備えている備蓄品の品目数					
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
指標	活動指標 (1)	1 箇所	94	95	95	94	94	94	100.0
	活動指標 (2)	2 本	5,493	5,500	5,452	5,500	5,404	5,500	98.3
	成果指標 (1)	3 箇所	45	48	53	58	57	63	98.3
	成果指標 (2)	4 品目	94	100	94	100	103	105	103.0
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	150,715	144,534	123,995	189,082	176,839	282,555	平成27年度 予算執行率 (%) 93.5 特記事項
	(内) 投資的経費等	6 千円	32,651	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円	29,479	12,443	11,391	15,260	13,661	101,606	
	職員数	常勤職員数	8 人	5.13	4.00	5.03	4.00	4.80	3.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	44,272	35,240	44,314	35,240	41,986	30,615
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	2,070
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	194,987	179,774	168,309	224,322	218,825	315,240	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	1,726,979	1,892,358	1,771,674	2,386,404	2,327,926	3,353,617	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	194,987	179,774	168,309	224,322	218,825	315,240	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 046

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		備蓄品の入替補充	397,946	件
(1) 主な取組	街頭消火器の維持管理	6,186	件	28,163
	生活用水井戸の整備	38	件	6,837
	災害備蓄倉庫（（仮称）下高井戸公園）の整備	1	所	4,484
	その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）			83,701
	(2) 事業実績	<p>街頭消火器については、修繕等の維持管理に努めるとともに、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更をしています。</p> <p>震災時に生活用水を確保するため、震災時生活用水井戸の登録を行い、設置・修理に対して助成を行いました。また、本庁舎の敷地内に井戸を掘削、ろ過装置を設置し、処理した水を災害時の飲料水や生活用水だけでなく、平常時から飲料水として活用することを目的に整備しました。</p> <p>備蓄品として、車椅子補助装置等を新たに加え、投光器等をより使いやすい製品に交換しました。</p>		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要配慮者支援など新たな課題への対応による備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいます。街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。</p> <p>また、今年度は広域避難場所にあるマンホールトイレの洋式化が終了し、すべてが洋式対応されました。</p>	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>東日本大震災以降、マスコミ報道などから、避難所の体制や食糧備蓄量、更にその内容に関する問い合わせが増えるとともに、区の関連部署から、当該施設利用者向けの防災イベントへの派遣依頼が増えています。</p>	
	今後の予測	<p>新たな製品開発等により様々な設備、備蓄品の充実が進んでいくことが予想されます。今後、区が進める災害対策に見合った備蓄品の配備を計画的に進めていくことが課題となっています。</p>	
評価と課題	<p>備蓄品の中には、必要性が薄れたものや、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場したものなどがあり、備蓄品の保管スペースも考慮しながら、品目・数量の見直しを行い、入替を行ってきました。また、震災救援所運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替を行い、常に使用可能な状況を確認すること及び必要な物資を必要な場所に効率的に供給する方法を検討していきます。</p> <p>帰宅困難者対策については、民間事業者との協定や区立施設の指定により一時滞在施設の確保を進めていますが、備蓄品の保管スペースや人員体制の確保が難しい状況にあります。また、駅周辺における滞留スペースや避難誘導のための人員の確保も課題であり、取組を進めていきます。</p>		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>学校防災倉庫がない学校や十分な備蓄スペースを確保できていない学校が多いため、学校内及び学校周辺に必要な最低限の備蓄品を置くことができるよう、教育委員会等と調整を図っていきます。</p> <p>また、建物安全確認の関係から、初動対応として学校敷地内に平屋の外倉庫を整備していきます。</p> <p>帰宅困難者対策につきましては、民間事業者との連携や区立施設の活用により、一時滞在施設の確保をすすめるとともに、駅周辺滞留者対策協議会において、商店街や交通事業者などと課題に取り組みしていきます。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 047

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		南相馬市職員派遣（旅費）	8	人	189
		式典「3. 11を忘れない」の開催	1	回	1,254
		その他（被災地等出張）			529

(2) 事業実績	南相馬市からの支援要請に対して、事務・建築・土木技術の職員8名の派遣を行いました。また、東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震などの災害に備えるため、式典「3. 11を忘れない」を開催しました。
----------	--

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、当初の避難所の役割を終えたため、平成23年10月に閉鎖しました。また、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、人的支援の必要性が高くなったため、職員派遣を中心に支援を行っています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	地震、津波、原子力発電所の放射能汚染という複合的被害を受けている福島県南相馬市から、災害時相互援助協定に基づいて、支援継続の要望が寄せられています。	
	今後の予測	南相馬市では、被災地域の復興が本格化する中、事務処理量の多さから慢性的に人手が不足し、復興に向けた人的支援が必要な状況にあり、引き続き協力要請がなされています。	
評価と課題		<p>○南相馬市の要請に基づき杉並区から派遣している職員が復興業務に従事し、市からは高い評価を得ており、平成28年度においても引き続き派遣を継続しています。</p> <p>○東日本大震災の記憶を風化させない取り組みとして、式典「3. 11を忘れない」を開催していますが、首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化をさせない取り組みを継続していく必要があります。</p>	
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>○南相馬市は、原発事故の影響もあり他の被災地に比べ復興が完了するまで長期化が予想されます。状況に応じたきめ細やかな支援を引き続き行っていきます。</p> <p>○これまで、式典「3. 11を忘れない」を開催してきました。今後とも大震災を風化させない取り組みを、地域団体や教育現場と連携しながら継続していく必要があります。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 048

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）	
	(1) 主な取組	改修工事				243,546
		工事監理				3,398
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成26年度から28年度の3か年をかけて、防災行政無線のデジタル化を行っています。防災行政無線が聞こえない地域1か所（東原中学校）を含む計56か所にデジタル化した防災行政無線放送塔設備の新設又は取替を実施しました。また、デジタル化した戸別受信機を保育施設や帰宅困難者一時滞在施設など310か所に設置しました。さらに、デジタル化に伴い視覚的に情報伝達できる電光掲示板を桃井原っぱ公園と（仮称）下高井戸公園に設置しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住宅の気密化等により、固定系防災行政無線局からの放送内容が在宅者に聞き取りづらくなっています。同報系防災行政無線のデジタル化への移行が求められています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	同報系行政無線局から放送する内容について、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。また、防災行政無線放送塔から家が離れていて、放送が聞こえないとの苦情も寄せられています。	
	今後の予測	熊本地震の発生や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まっています。同報系防災行政無線の必要性が改めて再認識されたが、区民にとってもっとも身近で有効な伝達媒体としての携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用した情報収集をする区民の増加が今後も続くものと思われます	
評価と課題	大地震等発災時に、区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達ができるように、進行管理を適切にしながら防災行政無線放送塔や戸別受信機を確実に設置していきます。また、住環境の変化等の影響により、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている箇所に対しては、スピーカーの向きや音量を調査・計測の上、丁寧に対応しながら防災行政無線放送塔を設置していきます。なお、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、「区公式携帯サイト（防災情報）」の利用や、「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努め、防災行政無線放送塔からの放送が聞き取りづらい方々への対策を行っていきます。		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	防災行政無線のデジタル化への移行を着実に進め、より強固で安定した放送システムの継続を図っていきます。拡声子局の工事にあたっては、同じ地域で2子局以上工事で休止しないよう、区内全体の中で工事を進めていきます。また、防災行政無線塔からの放送が聞き取りにくくなっている区民に対し、放送内容を伝達する補完的な手段として整備した「区公式携帯サイト（防災情報）」のTOPページのリニューアル、「災害・防災情報メール」配信サービスとして、防災行政無線塔から放送している内容をメールで配信するサービス、「災害気象電話通報サービス」にも、防災行政無線から放送している内容を電話でも通報する付加サービスを周知します。なお、電光掲示板については、今後の増設を見据え、JR荻窪駅北口ロータリーに設置する場所での地域性や効果などを考慮の上、関係部署と協議しながらより効果が得られる方向に進めていきます。	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00706)

事務事業名称 道路台帳の整備①			款 05	項 03	目 01	事業 004	整理番号 413		
現担当課名 土木管理課		係名 道路台帳係			連絡先 3406 電話番号		昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 05							
平成27年度 担当課名 土木管理課					事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 区内被害状況等の災害情報の収集者と発信者		根拠 法令 等 (1) (2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ○災害時の最新の被害状況や避難経路の情報を発信・共有する。		活動指標 指標名 (1) 防災地図アプリのダウンロード数 指標説明 指標名 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○被害状況等をスマートフォン等のアプリケーション (防災地図アプリ) で情報提供を受けGISで速やかに把握する。		指標説明 成果指標 指標名 (1) 指標説明 指標名 (2) 指標説明						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)	
指標	活動指標 (1)	1				0 4,580	10,000	0.0	
	活動指標 (2)	2							
	成果指標 (1)	3							
	成果指標 (2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			57,348 57,299	15,704	平成27年度 予算執行率 (%) 99.9	
	(内) 投資的経費等	6	千円			0 0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7	千円			57,348 57,299	15,704	平成27年10月 防災地図アプリ システム構築	
	職員数	常勤職員数	8	人			1.00 1.00	0.30	成果指標は、災害が発生したことを前提とするため記載しない。
		再任用職員数	9	人			0.00 0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人			0.00 0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円			8,810 8,747	2,624	
		再任用職員分	12	千円			0 0	0	
		非常勤職員分	13	千円			0 0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			66,158 66,046	18,328		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円			0 14,421	1,833		
	財源	受益者負担分	16	千円			0 0	0	
		国からの補助金等	17	千円			0 0	0	
		都からの補助金等	18	千円			0 0	0	
その他の補助金等		19	千円			0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			66,158 66,046	18,328		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0 0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 413

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）	
		災害時情報共有システム構築			57,299
		（1）主な取組			
		その他（ ）			
（2）事業実績	区民向け公開型GISを活用して、災害時情報共有システム（防災地図アプリ）を構築しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成27年10月に「防災地図アプリ」のシステムを構築し、アプリの普及啓発活動を進めています。		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	スマートフォンのバージョンアップに「防災地図アプリ」の安定的な対応が求められています。		
	今後の予測	「防災地図アプリ」を日頃から身近に情報の発信共有ができる機能を拡充して、普及啓発を進めます。		
評価と課題	災害時の情報は防災無線・防災メール等がありますが、「防災地図アプリ」を活用して情報の収集と発信をして共有していきます。			

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充	
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	「防災地図アプリ」の普及を災害救援所の訓練等で、町会へのPRを進めていきます。		